

実装部門（一般市枠）

IT事業者と地域人材のマッチングが生み出す 地方創生

事例自治体：八代市（商工・港湾振興課、デジタル推進課）

連携団体等：芦北町、氷川町

(株)SUNABACO、トヨタ自動車九州(株)、（一社）八代圏域雇用促進センター 他

取組み概要

概要

- 八代市では、若者のIT関連企業をはじめとする地元企業への就職、ベンチャー企業の創業及び市民や市職員のITスキルの習得・向上を図ること等を目的として市内のIT関連企業の(株)SUNABACO、トヨタ自動車九州(株)と連携し、「プログラミングスクール」「DX人材育成講座」などを開催。
- このように官民が一体となってDX（デジタル・トランスフォーメーション）に必要な論理的思考等を学べる機会を創出することで、地域における雇用創出や人材育成に取り組みつつ地域全体のDXを推進している。

取組み概要

概要

- 更に、現在、DX人材育成の拠点となっている(株)SUNABACO内へのコワーキングスペースやシェアオフィスの整備により、企業誘致の促進、若者の雇用確保及び新たなビジネスの創出、企業誘致関係者の往来やプログラミング教室等への参加者等による交流人口の拡大につながっている。

取組みの背景

背景

- 八代市では、近年の少子高齢化、若年層の都市部への流出による労働力不足などの地域課題を抱えていたことから、特に若年者の八代圏域内への定着や移住促進、関係人口の増加に向けた取組が急務であった。そのため、若年者からの求職が多いIT関連企業の誘致に取組んでいたが、実際にIT関連企業へ就職するためには、求職者のITスキルやリテラシーの向上が必要であることが見えてきた。
- コロナ禍において社会全体でデジタル化が進む中、行政や企業においてもDXによるサービスの高度化や生産性の向上に取り組む必要があった。

課題解決への具体的内容

事業内容

- IT関連企業に就職を希望する市民は多いが、企業が求めるレベルのITスキルがなければ雇用につながらないため、令和2年度に(株)SUNABACOに補助する形で「SUNABACO八代」を整備しプログラミングスクールを開講。
- 併せて、行政や企業においては、労働力が不足する中でも持続的なサービス提供が求められることから、地域課題や自社課題の解決方法とそのために必要なアプリの開発ができる人材を育成する「DX人材育成講座」を実施。

課題解決への具体的内容

事業内容

- これらの取組を加速するため、大都市圏のIT関連企業誘致や地方都市における新しいビジネスの創出を目的に、地方創生テレワーク交付金を活用して「SUNABACO八代」の改修を支援し、機能を拡充。
- 令和4年5月、新たにサテライトオフィス、宿泊滞在施設、YouTube配信や商品開発ができるキッチンスタジオ等を備えた「The factory : SUNABACO 8」がオープンした。

取組みによる成果

シビックテックの創出

- 市が委託したプログラミングスクール事業の修了生は、令和2年度・令和3年度で延べ111人。加えて、修了生有志が協力し、コロナ禍で苦しむ市内飲食店等を支援するサイトや、令和2年7月豪雨災害時に災害情報発信サイトを制作するなど、シビックテックとも言える取組が相次ぎ現れるようになった。

地域のDX促進への啓発

- 短期間の講座・セミナーにも、令和2年度は延べ165人、令和3年度は延べ208人が参加しており、地域におけるDX促進への啓発につながっている。

取組みによる成果

各分野におけるDX人材の育成

- 「DX人材育成講座」には、行政職員や企業から、令和2年度に78人、令和3年度に62人が参加し、組織や地域のDXを推進する人材を育成した。

企業誘致

- 令和3年度に整備したサテライトオフィスには、改装終了後すぐに4社の県外企業の入居が決まった。

本取組みの主な特徴

民間主導

- 本市が直接運営するのではなく、民間企業である(株)SUNABACOに補助を行う形で「SUNABACO八代」というDXによる地方創生の拠点を整備し、コワーキングスペースの運営、プログラミングスクール等の開催する仕組みづくりができたことで、持続的な取組が可能となっている。
- (株)SUNABACOの人的ネットワークを介して、普段は東京を拠点とする企業の経営者、創業者、ITエンジニアの方々などが訪れる機会が増えた。この人的交流により、地方都市にいながら市民や地元企業が日本や世界の最先端の情報や技術に触れ、互いに地方の魅力と可能性を感じることができ、新たなビジネスチャンスが生みだされている。

本取組みの主な特徴

- 八代市とSUNABACO八代が連携してスタートした「DX人材育成講座」には、行政職員だけでなく、トヨタ自動車九州(株)などの民間企業と官民合同で実施することで、互いに刺激を受け、高い学習効果を得ることができている。

今後の展開

- 令和4年度は、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、廃校となっている「旧宮地東小学校」を改修し、自然に囲まれた環境の中で、仕事ができるサテライトオフィス及び宿泊滞在施設を整備する。
- さらに、同交付金を活用して、デジタル技術を活用した地域の魅力を発信する地域商社の設立し、誘致企業の定着と関係人口の拡大につながる施策を展開する。
- 「DX人材育成講座」については、今後も継続開催し行政や民間企業の人材育成により地域全体のDXを推進していく。
- 取組の効果をより大きく波及させていくためにも、積極的に他の自治体とも連携を図っていききたい。

